

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 10 日（水）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 金融に関する件（通貨及び金融の調節に関する報告書（令和 5 年 6 月報告及び令和 5 年 12 月報告））

- ・通貨及び金融の調節に関する報告書について、植田日本銀行総裁から説明を聴取しました。
- ・赤澤財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 植田和男君

日本銀行理事 高口博英君

日本銀行理事 加藤毅君

日本銀行理事 清水誠一君

（質疑者）藤丸敏君（自民）、中川宏昌君（公明）、野田佳彦君（立憲）、原口一博君（立憲）、田村貴昭君（共産）、掘井健智君（維教）、沢田良君（維教）

（質疑者及び主な質疑事項）

藤丸敏君（自民）

- （1）我が国ではマネタリーベースの増加がマネーストック、名目 GDP の増加へとつながっていない理由
- （2）1980 年代以降の米国における長期的な株価の動きに対する日銀の見解

中川宏昌君（公明）

- （1）金融政策の正常化に向けた方策
- （2）金融政策について国民への説明責任を果たすための日銀の取組強化策
- （3）マイナス金利政策解除が住宅ローンや企業向け貸出金利に与える影響に対する日銀の見通し
- （4）金融政策の転換により影響を受ける中小企業や地域金融機関に対する相談・支援体制が必要との意見に対する政府の見解

野田佳彦君（立憲）

- （1）植田日銀総裁の総裁就任後 1 年間の振り返り及び就任 2 年目を迎えるにあたっての所感
- （2）異次元の金融緩和策からの方針転換
 - ア 政策転換の時期を 4 月ではなく 3 月とした理由についての日銀総裁の見解
 - イ 政策転換を市場が織り込めるような事前の説明や情報発信における丁寧さについての日銀総裁の心がけ
 - ウ 異次元の金融緩和策への日銀総裁の評価
 - エ 異次元の金融緩和策は金融政策だけでは物価や経済に影響を及ぼすことはできないという教訓をもたらしたとの意見に対する日銀総裁の見解
 - オ 我が国における低金利又はマイナス金利環境の長期化の影響についての日銀総裁の総括
 - カ 過度な円安進行が利上げ判断の一つの基準となるか否かの確認
 - キ 日銀による長期国債買入れ量を縮小し長期国債の市場機能を回復させるまでの道筋
 - ク 異次元の金融緩和策終了に伴う財政健全化達成に向けた政府の取組方針
 - ケ 日銀の E T F 買入れにおけるいわゆる 2 %ルールが株式市場に歪みを生じさせているとの見方に対する日銀総裁の認識
 - コ 日銀保有 E T F の売却計画に関する日銀のイメージ

- サ 「異次元の緩和の遺産」(令和6年3月19日日銀総裁記者会見)とは負の遺産であると日銀総裁が認識しているか否かの確認
- シ 「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)」(平成25年1月22日)に掲げられた物価安定目標に関して、その2%という水準及び数値目標自体を置くことの妥当性についての日銀総裁の見解

原口一博君(立憲)

- (1) インサイダー取引規制
- ア 同規制の立法趣旨
- イ 日本銀行の役員における秘密保持義務等を規定した日本銀行法第25条、29条及び63条の内容並びに29条の規定が適用された事例の有無
- (2) 日本銀行の金融政策
- ア 一般国民の景況感及び今般終了した金融政策の枠組みの成否についての日銀総裁の認識
- イ 上記アの金融政策の枠組みを継続する必要性についての日銀総裁の認識
- ウ 実質賃金の下落が継続していることと、日銀が「賃金と物価の好循環を確認した」としていることとの齟齬
- エ 「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)」(平成25年1月22日)の現在の有効性
- オ 黒田総裁時の日銀が導入した金融政策の枠組みが過剰な金融政策であったとの総括に対する日銀総裁の認識
- カ 上記エの共同声明に記載のある「リスク要因の点検」におけるリスク要因の内容及び当該リスク顕在化の有無
- キ 日銀のバランスシート拡大下での金利上昇が財務の健全性に与える影響についての日銀総裁の見解
- ク マネタリーベースとインフレ率の関係についての日銀総裁の見解
- ケ マネタリーベースを増加させても名目GDPが伸びなかった理由
- コ 超長期的に政府の長期債務残高が拡大しても長期金利やインフレ率が上昇していない理由
- (3) ドル離れが進む中、外国為替資金特別会計でドル建て資産を大量保有している理由
- (4) 自民党議員による一連の政治資金の収支報告書不記載問題
- ア 岸田総理の発言のとおり、検察の捜査が尽くされ処理すべきものは全て処理されたのか否かの確認
- イ 令和6年1月の東京地検次席検事会見における還付を実施したこと自体が犯罪となるとの理解は正しいものではない旨の発言と、岸田総理による派閥から個人が資金を受けていた場合には立件されるべき旨の国会答弁の法解釈上の齟齬
- ウ 政治家個人が派閥から寄附を受領していた場合に課税対象となる可能性

田村貴昭君(共産)

- (1) 日銀の金融政策と財政ファイナンスについて
- ア 財政ファイナンスの状態であることの判断基準
- イ 財政ファイナンスが悪性のインフレを引き起こす具体的な仕組み
- ウ 日銀や政府が幾ら否定したとしても、市場において日銀が財政ファイナンスを行っているとの認識が広がれば悪性インフレなどの問題が生じる可能性があるとの指摘に対する日銀の見解
- エ 過去に行われた財政ファイナンスにおいて政府の財政規律の緩みと日銀の国債大量買入れのいずれが発端であったのかについての日銀の見解

オ 中央銀行が一旦国債の引受けを始めると歯止めがかからなくなるという歴史の教訓に対する日銀総裁の認識

カ 就任以降、政府・与党から国債引受けの圧力を受けたと感ずることがあるか否かについての日銀総裁の認識

キ 植田日銀総裁が平成 25 年の日本経済新聞で「中央銀行は一般に考えられているよりずっと弱い存在である」と記していた点についての総裁就任後における認識、また、上記カに関連し日銀とその総裁は財政規律を失った政府からの圧力に屈することはないかについての総裁の所見

ク 上記キの記事で「財政ファイナンス圧力にはっきり抵抗できたケースはまれ」と記していた点についての現在の認識及び「まれ」であることの具体的意味

ケ 財源確保を先送りにした大量の国債発行に依存する現在の政府は財政規律を失っており、その原因にはゼロ近傍に金利を維持する日銀の金利政策があるとの指摘に対する日銀総裁の認識

コ 戦前のように、国債引受けにより財政規律を失い、段々と政府からの圧力が高まっていく事態が既に起きている状況にあるとの指摘に対する日銀総裁の見解

サ 財務省の試算では金利上昇時には利払費が大幅に増加するとされており、こうした利払費が一般会計予算を圧迫し、政府から日銀への圧力が今後一層高まるおそれがあるとの指摘に対する日銀総裁の見解

(2) 気候変動問題と中央銀行の役割に対する日銀総裁の認識

掘井健智君（維教）

(1) 大規模金融緩和の見直しとデフレへの後戻りのリスク

ア マイナス金利政策の解除等の判断に至った理由及び景気の下振れリスクに対する認識

イ 解除後に公表された毎月勤労統計調査による実質賃金の低下や東京商工リサーチによる全国倒産件数の前年度比増といったデータについての日銀総裁の認識

ウ 金融引締めに当たるマイナス金利政策の解除に期待する効果

エ 利上げを実施しながら緩和的な環境を維持するとしている理由

(2) マイナス金利政策の解除は将来においてバランスシートを縮小する目的のために実施したのか否かの確認

(3) 日本経済の構造、人々のマインド、あるいはノルムが変わったと判断しているか否かについての日銀総裁の認識

(4) 金融政策の効果が表れるまでに時間がかかることを踏まえ、今後、経済・物価情勢が悪化した場合に日銀が迅速に対応できるか否かの確認

(5) より丁寧に中小企業といったミクロや地方の実情を踏まえた政策判断をすべきとの指摘に対する日銀総裁の認識

沢田良君（維教）

(1) ガソリン価格等の高騰を抑えるための激変緩和措置など政府が行う政策が物価に与える影響についての日銀総裁の見解

(2) 政府の経済政策が変更され得る中での金融政策運営に対する日銀総裁の見解

(3) 金融機関のデジタル技術に関する取組に対する日銀の対応

ア 日銀政策委員会において議論された事例

イ 金融機関における先進的なデジタル技術の活用についての日銀総裁の見解

(4) 消費者物価指数についての政策委員の今後の見通しが 2% を少し下回っており、2% の物価安定目標を少し下回るところをターゲットとしているようにも見えるが、2% の物価安定目標を堅持していくのか否かについての確認

- (5) 追加利上げの観測報道等があることも踏まえ、今後の政策金利の見通しをあらかじめ示すべきとの考えに対する日銀総裁の見解
- (6) 平成 18 年の量的緩和解除の際には日銀のバランスシートが急速に縮小したが、今後のバランスシートの縮小局面におけるスピード感についての日銀総裁の見解
- (7) 今後デフレ傾向に戻った場合の金融政策についての日銀総裁の見解